



## 平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月11日  
上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

定時株主総会開催予定日 平成25年7月26日

配当支払開始予定日

平成25年7月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期の業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	26,744	0.8	387	△42.2	450	△55.9	179	709.2
24年4月期	26,536	△1.9	669	△38.8	1,021	△7.7	22	△95.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	37.28	—	1.9	2.0	1.4
24年4月期	4.61	—	0.2	4.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 一百万円 24年4月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	23,921	9,666	40.4	2,011.91
24年4月期	21,773	9,441	43.4	1,965.17

(参考) 自己資本 25年4月期 9,666百万円 24年4月期 9,441百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	△1,225	△1,757	2,741	41,559
24年4月期	5,410	△459	△4,987	282

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	57	260.5	0.6
25年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	57	32.1	0.6
26年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.8	

### 3. 平成26年4月期の業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	3.7	△550	—	△500	—	△320	—	△66.60
通期	28,200	5.4	1,000	158.2	1,000	122.2	610	240.6	126.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することの困難な場合」に該当しております。  
詳細は、添付資料15ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年4月期	5,075,500 株	24年4月期	5,075,500 株
25年4月期	271,022 株	24年4月期	270,954 株
25年4月期	4,804,533 株	24年4月期	4,804,597 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦及び会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の変動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州債務問題の長期化による海外景気の下振れ懸念、デフレ環境の継続等により厳しい環境が続きました。また、昨年末の政権交代にともなう金融緩和や経済政策への先行き期待感から、株高に転換するなど景気の持ち直しの動きが見られましたが、実体経済に浸透するまでには至りませんでした。

当社を取り巻く市場環境も、雇用や所得環境の改善が進まない中、消費税増税や電気料金値上などの先行き不安材料から、生活防衛意識による消費者の節約・低価格志向の継続に加え、原材料価格の上昇もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追求をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めるとともに、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売企画等の各施策に取り組んでまいりました。

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品につきましては、シニア市場への提案商品である「美味しさ」を訴求した特定産地製品である「新潟魚沼産こがねもち」「滋賀羽二重糯」や、発売3年目となる3つのやさしい(環境にやさしい、飾り場所を選ばず飾りやすい、女性にやさしい)をコンセプトとした「サトウのやさしい鏡餅」は、消費者の認知が広がりを見せ堅調に推移いたしました。

また、市場が低価格商品に偏る中、他社とは一線を画した品質重視の販売に取り組んでまいりましたが、東日本大震災以降各家庭における保存食品としての備蓄需要が、当第4四半期会計期間(平成25年2月～4月)において軟調に推移いたしました。その結果、当事業年度における包装餅製品の売上高は126億69百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

包装米飯製品につきましては、当社原料米仕入先との共同企画による各県の農産品や名産品を産地直送する販売促進企画を継続的に実施し販売拡大に努めてまいりました。

また、発売以来製品に原料米の産地銘柄名を明確に表示していることに加え、当社独自製法による各家庭での炊き立てごはんと同様の香り・食味・食感を2分で再現可能商品であることが、消費者の安全・安心意識及びニーズにマッチし堅調に推移いたしました。その結果、当事業年度における包装米飯製品の売上高は140億62百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高はその他12百万円(前年同期比9.9%減)を加えた267億44百万円(同0.8%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や販売促進費等の増加に加え、営業外収益における受取手数料が前年同期に比較し減少した結果、営業利益は3億87百万円(前年同期比2億82百万円減)、経常利益は4億50百万円(同5億71百万円減)となりました。また、特別損失において収支が継続してマイナス見込みとなっている賃貸用資産の減損損失93百万円を計上いたしました。前事業年度に訴訟関連損失を計上したため、当期純利益は1億79百万円(同1億56百万円増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や金融政策による景気回復への動きが期待されるものの、消費税増税等による生活防衛意識に変化はなく消費者の節約・低価格志向は続くものと予想され、かつ、原材料やエネルギー価格の上昇が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

このような状況の中、包装餅及び包装米飯のトップシェア企業としての安全・安心な製品を安定的にお客様へ供給するべく、当社一丸となって対応するとともに、更なる商品力及びブランド力の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

また、商品別・業態別の販売促進を強化するとともに、包装餅及び包装米飯の需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等による製品販売の拡大に努め、経費の効果的な活用、省エネルギーの推進等、経営全般の効率化を図り業績の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高282億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益6億10百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は128億24百万円となり、前年同期に比較し14億34百万円増加いたしました。

これは、商品及び製品の増加(前年同期比3億48百万円増)、原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品の増加(同8億88百万円増)、未収消費税等(同2億79百万円増)及び未収還付法人税等(同2億11百万円増)の増加が主な要因となっております。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は110億96百万円となり、前年同期に比較し7億13百万円増加いたしました。

これは、繰延税金資産の減少(前年同期比3億86百万円減)及び供託金が減少(同8億円減)しましたが、東港工場の包装米飯製造ラインの増設等による有形固定資産の増加(同18億70百万円増)が主な要因となっております。

## (負債合計)

当事業年度末における流動負債の残高は112億32百万円となり、前年同期に比較し21億23百万円増加いたしました。

これは、たな卸資産等の増加(前年同期比12億36百万円増)にともなう運転資金及び有形固定資産の増加(同18億70百万円増)にともなう設備資金として、短期借入金(20億50百万円増)及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加(同9億7百万円増)が主な要因となっております。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は96億66百万円となり、前年同期に比較し2億24百万円増加いたしました。

これは、当期純利益の計上1億76百万円及びその他有価証券評価差額金が1億3百万円増加したことが主な要因となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は12億25百万円(前年同期は54億10百万円の獲得)となりました。これは、訴訟損失引当金の減少額8億62百万円、売上債権の増加額10億49百万円、たな卸資産の増加額42億4百万円、仕入債務の減少額4億68百万円、未払消費税等の減少額5億23百万円が主なものとなっております。

なお、たな卸資産の増加は原料米の仕入調整によるものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は17億57百万円(前年同期比12億98百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加額13億円が主なものとなっております。

なお、有形固定資産の取得による支出の増加は、東港工場包装米飯製造ラインの増設等によるものが主なものとなっております。

財務活動の結果得られた資金は27億41百万円(前年同期は49億87百万円の支出)となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加等にともなう営業活動に必要な運転資金及び設備増設等に必要な設備資金として借入金を実行したことから、短期借入金の純増加額67億円、長期借入による収入の増加額11億円によるものが主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は41百万円(前年同期比2億40百万円減)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率(%)	38.3	39.7	37.1	43.4	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	29.5	30.6	36.9	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	—	—	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.1	—	—	37.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 4 平成22年4月期、平成23年4月期、平成25年4月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、当社主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高く、第2四半期累計期間は赤字となるため、これまでは期末配当のみ実施し中間配当は行っておりません。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

## ② 当期・次期の配当

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当及び配当利回り等を考慮し1株当たり12円の配当を予定しております。

また、次期の配当見込みにつきましては、年間1株当たり普通配当10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の、経営成績、財政状態に盈虚を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

## ① 業績の季節的変動

当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当事業年度末にいたる当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失(△)
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の第1四半期 会計期間	3,711	13.9	4,067	15.4	△212
当事業年度の第2四半期 会計期間	6,032	22.6	6,130	23.3	△43
当事業年度の第3四半期 会計期間	12,165	45.5	11,069	42.0	670
当事業年度の第4四半期 会計期間	4,834	18.1	5,088	19.3	△235
合計	26,744	100.0	26,356	100.0	179

## ② 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取組んでおり、ISO22000:2005を運用するとともに、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発に加え、DNA分析装置やシンチレーションサーベイメータ(放射性物質測定器)などの自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかし、食品業界における鳥インフルエンザやノロウイルス発生及び野菜の残留農薬や放射能汚染等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ 訴訟事件等について

当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、19億15百万円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。

なお、当社は本訴訟に先立って、越後製菓から、平成21年3月11日付で、当社の側面に切り込みの入った切り餅5製品の製造・販売等の差止め、当該製品等の廃棄、及び14億85百万円の損害賠償を求める訴訟を提起されておりました。

この訴訟については、平成22年11月30日付で東京地方裁判所が越後製菓の請求を棄却する判決を言い渡していましたが、平成24年3月22日、知的財産高等裁判所が、第一審判決を取り消して越後製菓の請求を一部認容する判決を言い渡し、平成24年9月19日に当該判決が確定したことから、当社は判決に従った金銭の支払いを終えております。

平成24年4月27日付で提起された訴訟は、先行訴訟で対象とされていなかった製品及び期間に関する損害賠償を追加請求するものです。

当社といたしましては、先行訴訟の東京地方裁判所判決で認められているとおり、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。本訴訟は、先行訴訟とは別の訴訟であり、訴訟資料も異なるため、先行訴訟の判決の効力が及ぶものではありません。そのため、当社として本訴訟の結果を現時点において予測することができず、本訴訟が当社の業績に及ぼす影響は不明であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様を提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、事業年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づき、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,044,303	1,804,232
受取手形	14,376	—
売掛金	4,271,168	4,064,151
商品及び製品	1,285,223	1,634,032
仕掛品	301,182	299,978
原材料及び貯蔵品	3,293,313	4,181,882
前払費用	22,113	29,089
未収消費税等	—	279,004
未収還付法人税等	—	211,262
繰延税金資産	142,823	269,582
その他	19,667	55,191
貸倒引当金	△3,900	△3,700
流動資産合計	11,390,273	12,824,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,425,651	7,623,463
減価償却累計額	△5,350,770	△5,462,016
建物(純額)	2,074,881	2,161,447
構築物	871,576	924,429
減価償却累計額	△706,677	△725,306
構築物(純額)	164,898	199,122
機械及び装置	16,962,780	19,049,053
減価償却累計額	△14,843,833	△15,203,104
機械及び装置(純額)	2,118,946	3,845,949
車両運搬具	150,668	156,054
減価償却累計額	△137,813	△134,602
車両運搬具(純額)	12,855	21,452
工具、器具及び備品	771,142	787,344
減価償却累計額	△741,095	△757,098
工具、器具及び備品(純額)	30,046	30,246
土地	1,909,861	1,935,181
リース資産	53,079	30,187
減価償却累計額	△32,668	△20,363
リース資産(純額)	20,410	9,824
建設仮勘定	1,558	313
有形固定資産合計	6,333,457	8,203,537
無形固定資産		
借地権	243	243
ソフトウェア	8,216	4,816
リース資産	3,532	1,039
電話加入権	8,887	8,887
無形固定資産合計	20,880	14,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	565,341	718,251
出資金	6,600	6,600
長期前払費用	3,587	2,552
繰延税金資産	440,034	53,158
投資不動産	2,585,454	2,490,534
減価償却累計額	△594,393	△603,133
投資不動産(純額)	1,991,061	1,887,400
会員権	34,635	34,635
供託金	800,000	—
その他	213,312	200,938
貸倒引当金	△25,310	△25,210
投資その他の資産合計	4,029,261	2,878,325
固定資産合計	10,383,599	11,096,850
資産合計	21,773,872	23,921,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	786,293	217,807
買掛金	355,176	427,062
短期借入金	4,750,000	6,800,000
1年内返済予定の長期借入金	837,060	1,027,120
リース債務	13,488	6,908
未払金	1,074,824	1,146,190
未払費用	330,522	281,241
未払法人税等	239,000	2,335
未払消費税等	282,405	—
預り金	69,103	37,516
前受収益	13,643	1,646
賞与引当金	274,797	277,366
役員賞与引当金	9,040	6,850
設備関係支払手形	73,359	1,000,238
流動負債合計	9,108,713	11,232,283
固定負債		
長期借入金	1,649,700	2,367,640
リース債務	11,377	4,468
長期未払金	5,149	1,514
退職給付引当金	449,890	411,822
役員退職慰労引当金	74,970	75,262
訴訟損失引当金	862,201	—
資産除去債務	58,134	59,307
受入敷金保証金	111,983	103,073
固定負債合計	3,223,406	3,023,088
負債合計	12,332,119	14,255,371

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23,722	19,050
別途積立金	8,350,000	8,300,000
繰越利益剰余金	44,570	220,686
利益剰余金合計	8,554,237	8,675,680
自己株式	△305,558	△305,685
株主資本合計	9,298,453	9,419,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,299	246,416
評価・換算差額等合計	143,299	246,416
純資産合計	9,441,753	9,666,186
負債純資産合計	21,773,872	23,921,558

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
売上高	26,536,173	26,744,063
売上原価		
製品期首たな卸高	999,216	1,285,223
当期製品製造原価	17,647,897	18,048,969
当期製品仕入高	15,151	14,284
合計	18,662,265	19,348,477
他勘定振替高	33,471	20,487
製品期末たな卸高	1,285,223	1,634,032
製品売上原価	17,343,570	17,693,956
売上総利益	9,192,603	9,050,106
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,802,562	4,944,378
広告宣伝費	468,508	446,417
発送費	912,587	917,308
販売手数料	342,102	320,021
保管費	152,669	157,884
交際費	67,235	64,067
旅費	52,915	57,545
給料及び手当	503,174	503,539
賞与	142,866	136,838
役員報酬	150,600	154,740
賞与引当金繰入額	73,998	75,870
役員賞与引当金繰入額	9,040	6,850
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	4,691
退職給付費用	35,755	32,883
福利厚生費	122,788	126,621
地代家賃	101,813	102,383
租税公課	39,282	31,847
減価償却費	24,351	24,591
研究開発費	136,776	154,339
雑費	378,967	399,921
販売費及び一般管理費合計	8,522,645	8,662,743
営業利益	669,958	387,363

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業外収益		
受取利息	904	680
受取配当金	8,758	10,521
受取賃貸料	175,499	177,178
副産物収入	42,639	44,278
受取手数料	382,385	68,459
その他	48,812	62,872
営業外収益合計	659,000	363,991
営業外費用		
支払利息	152,324	138,307
賃貸費用	105,118	100,625
その他	50,367	62,385
営業外費用合計	307,810	301,317
経常利益	1,021,147	450,037
特別利益		
固定資産売却益	273	200
投資有価証券売却益	—	74
補助金収入	25,509	37,463
特別利益合計	25,782	37,738
特別損失		
減損損失	—	93,695
投資有価証券評価損	706	—
訴訟関連損失	869,001	—
特別損失合計	869,708	93,695
税引前当期純利益	177,221	394,080
法人税、住民税及び事業税	433,051	4,122
法人税等調整額	△277,962	210,859
法人税等合計	155,089	214,982
当期純利益	22,132	179,098

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	543,775	543,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金合計		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135,943	135,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	26,820	23,722
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3,097	△4,672
当期変動額合計	△3,097	△4,672
当期末残高	23,722	19,050
別途積立金		
当期首残高	7,950,000	8,350,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	400,000	△50,000
当期末残高	8,350,000	8,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	491,410	44,570
当期変動額		
剰余金の配当	△72,069	△57,654
特別償却準備金の取崩	3,097	4,672
別途積立金の積立	△400,000	—
別途積立金の取崩	—	50,000
当期純利益	22,132	179,098
当期変動額合計	△446,839	176,116
当期末残高	44,570	220,686

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,604,173	8,554,237
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△72,069	△57,654
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	22,132	179,098
当期変動額合計	△49,936	121,443
当期末残高	8,554,237	8,675,680
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△305,467	△305,558
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△90	△127
当期変動額合計	△90	△127
当期末残高	△305,558	△305,685
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,348,480	9,298,453
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△72,069	△57,654
当期純利益	22,132	179,098
自己株式の取得	△90	△127
当期変動額合計	△50,026	121,316
当期末残高	9,298,453	9,419,769
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,713	143,299
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,585	103,117
当期変動額合計	52,585	103,117
当期末残高	143,299	246,416
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	90,713	143,299
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,585	103,117
当期変動額合計	52,585	103,117
当期末残高	143,299	246,416
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,439,194	9,441,753
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△72,069	△57,654
当期純利益	22,132	179,098
自己株式の取得	△90	△127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,585	103,117
当期変動額合計	2,558	224,433
当期末残高	9,441,753	9,666,186

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	177,221	394,080
減価償却費	854,675	812,238
減損損失	—	93,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,360	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,583	2,568
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,348	△38,067
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,650	291
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	862,201	—
受取利息及び受取配当金	△9,662	△11,201
支払利息	152,324	138,307
固定資産売却損益 (△は益)	△273	△200
投資有価証券評価損益 (△は益)	706	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,271,177	221,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,968,495	△1,236,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,760	△496,600
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△279,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	240,652	△282,405
その他	164,707	△23,412
小計	6,640,990	△706,981
訴訟に関する供託金の支出	△800,000	—
訴訟に関する供託金の返還額	—	800,000
訴訟関連損失の支払額	—	△877,229
法人税等の支払額	△430,883	△440,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,410,106	△1,225,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△851	△484
有形固定資産の取得による支出	△464,493	△1,764,628
有形固定資産の売却による収入	753	210
投資有価証券の取得による支出	△682	△589
投資有価証券の売却による収入	—	126
有形固定資産の除却による支出	△506	△1,976
無形固定資産の取得による支出	△3,570	△3,570
利息及び配当金の受取額	9,972	11,274
その他	185	2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,191	△1,757,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,700,000	2,050,000
長期借入れによる収入	800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△854,460	△992,000
リース債務の返済による支出	△14,376	△13,079
利息の支払額	△146,140	△145,396
自己株式の取得による支出	△90	△127
配当金の支払額	△72,112	△57,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,987,179	2,741,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,264	△240,555
現金及び現金同等物の期首残高	318,379	282,115
現金及び現金同等物の期末残高	282,115	41,559



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得(特例措置を適用)した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31,355千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

② 適用予定日

平成26年4月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「副産物収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91,452千円は、「副産物収入」42,639千円、「その他」48,812千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

## 工場財団

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
建物	1,975,207千円	2,056,048千円
構築物	160,434千円	195,311千円
機械及び装置	2,113,299千円	3,841,262千円
工具、器具及び備品	16,973千円	13,278千円
土地	967,903千円	967,903千円
計	5,233,817千円	7,073,805千円

## その他

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
建物	76,526千円	83,560千円
構築物	4,463千円	3,811千円
機械及び装置	5,647千円	4,686千円
工具、器具及び備品	5,631千円	8,120千円
土地	636,226千円	636,226千円
投資不動産	1,136,782千円	1,037,258千円
流動資産のその他	8,625千円	8,625千円
投資その他の資産のその他	55,544千円	47,517千円
計	1,929,448千円	1,829,806千円

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
短期借入金	4,000,000千円	4,661,350千円
1年内返済予定の長期借入金	549,260千円	652,740千円
長期借入金	1,026,060千円	1,495,340千円
計	5,575,320千円	6,809,430千円

## 2 前事業年度(平成24年4月30日)

供託金は、知的財産高等裁判所における特許権侵害差止等請求控訴事件に伴う強制執行停止の保証として、東京法務局へ供託しているものであります。

## 3 偶発債務

(1) 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前事業年度及び当事業年度ともに101,000千円であります。

(2) 当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。

当社といたしましては、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。

なお、本訴訟は、平成21年3月11日付で越後製菓から提起されていた訴訟とは別個の訴訟であります。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期支払手形及び設備支払手形が、前事業年度末日残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	226,962千円
その他流動負債(設備支払手形)	8,409千円

(損益計算書関係)

1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
販売促進費	14,874千円	13,665千円
広告宣伝費	5,034千円	2,221千円
交際費	2,366千円	2,270千円
研究開発費	1,070千円	1,218千円
営業外費用その他	10,125千円	1,112千円
計	33,471千円	20,487千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
一般管理費	136,776千円	154,339千円
当期製造費用	—	—千円
計	136,776千円	154,339千円

3 前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

固定資産売却益は土地であります。

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

固定資産売却益は車両運搬具であります。

4 補助金収入は、岩見沢市の新産業創出・雇用促進支援補助金であります。

5 前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

訴訟関連損失の主なものは、訴訟損失引当金繰入額862,201千円であります。

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
新潟県新潟市東区	賃貸用資産	投資不動産 (土地及び建物等)	93,695千円

当社は、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんが、賃貸用資産において営業損益が継続してマイナスとなる見込みである土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,695千円)として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,899	55	—	270,954

(注) 自己株式の普通株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	72,069	15.00	平成23年4月30日	平成23年7月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,654	12.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,954	68	—	271,022

(注) 自己株式の普通株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	57,654	12.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,653	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	2,044,303千円	1,804,232千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,762,188千円	△1,762,672千円
現金及び現金同等物	282,115千円	41,559千円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引(借主側)

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び工場生産設備(機械及び装置)であります。

## 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

## 未経過リース料

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
1年以内	633千円	—千円
1年超	—	—千円
合計	633千円	—千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(「(注)2」参照)

前事業年度(平成24年4月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,044,303	2,044,303	—
(2) 受取手形	14,376	14,376	—
(3) 売掛金	4,271,168	4,271,168	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	454,328	454,328	—
資産計	6,784,177	6,784,177	—
(1) 支払手形	786,293	786,293	—
(2) 買掛金	355,176	355,176	—
(3) 短期借入金	4,750,000	4,750,000	—
(4) 未払金	1,074,824	1,074,824	—
(5) 設備関係支払手形	73,359	73,359	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,486,760	2,496,672	9,912
負債計	9,526,413	9,536,325	9,912

当事業年度(平成25年4月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,804,232	1,804,232	—
(2) 受取手形	—	—	—
(3) 売掛金	4,064,151	4,064,151	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	607,238	607,238	—
資産計	6,475,622	6,475,622	—
(1) 支払手形	217,807	217,807	—
(2) 買掛金	427,062	427,062	—
(3) 短期借入金	6,800,000	6,800,000	—
(4) 未払金	1,146,190	1,146,190	—
(5) 設備関係支払手形	1,000,238	1,000,238	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,394,760	3,405,439	10,679
負債計	12,986,058	12,996,737	10,679

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資有価証券		
非上場株式	111,012	111,012
供託金	800,000	—

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、東京法務局へ供託しているものであり正確に将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

- (注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	2,044,303	—
受取手形	14,376	—
売掛金	4,271,168	—
合計	6,329,849	—

当事業年度(平成25年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,804,232	—
売掛金	4,064,151	—
合計	5,868,383	—

- (注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	837,060	711,640	432,760	340,600	94,700	70,000
合計	837,060	711,640	432,760	340,600	94,700	70,000

当事業年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,027,120	759,360	646,550	388,100	193,400	380,230
合計	1,027,120	759,360	646,550	388,100	193,400	380,230



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成24年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	①株式	418,374	220,065	198,309
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	418,374	220,065	198,309
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	①株式	35,953	42,450	△6,496
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	35,953	42,450	△6,496
合計		454,328	262,515	191,812

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額111,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	①株式	604,809	260,089	344,719
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	604,809	260,089	344,719
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	①株式	2,429	2,961	△532
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	2,429	2,961	△532
合計		607,238	263,050	344,187

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額111,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券のうち非上場株式706千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,636,965	△1,946,935
(2) 年金資産(千円)	1,206,949	1,324,608
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△430,016	△622,326
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	△53,853	△46,592
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	33,979	257,096
(6) 退職給付引当金(千円)	△449,890	△411,822

## 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	90,915	93,943
(2) 利息費用(千円)	31,420	32,739
(3) 期待運用収益(千円)	△22,074	△24,138
(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額(千円)	△7,261	△7,261
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,500	8,728
(6) 退職給付費用(千円)	111,499	104,011

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 割引率

前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
2.0%	1.1%

## (2) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
2.0%	2.0%

## (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	103,598千円	104,567千円
未払事業税	18,480千円	588千円
未払社会保険料	14,655千円	14,898千円
退職給付引当金	162,953千円	148,219千円
役員退職慰労引当金	26,824千円	26,837千円
訴訟損失引当金	327,613千円	一千円
投資有価証券評価損	43,547千円	43,547千円
関係会社株式評価損	17,649千円	17,649千円
会員権評価損	16,880千円	16,880千円
貸倒引当金	10,311千円	10,205千円
減損損失	41,404千円	73,376千円
資産除去債務	20,521千円	20,935千円
繰越欠損金	一千円	154,141千円
その他	13,704千円	18,329千円
繰延税金資産小計	818,145千円	650,177千円
評価性引当額	△171,490千円	△204,086千円
繰延税金資産合計	646,654千円	446,091千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	一千円	12,165千円
未収入金	一千円	976千円
資産除去債務に対応する費用	1,505千円	1,487千円
特別償却準備金	13,777千円	10,950千円
その他有価証券評価差額金	48,513千円	97,770千円
繰延税金負債合計	63,796千円	123,350千円
繰延税金資産の純額	582,858千円	322,741千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.4 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.2 %	6.8 %
住民税均等割額	2.6 %	1.2 %
評価性引当額	△0.4 %	8.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	29.6 %	— %
その他	△1.9 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.5 %	54.6 %

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成24年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,068千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成25年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,980千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は93,695千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,509,829	2,497,507
	期中増減額	△12,322	△103,660
	期末残高	2,497,507	2,393,846
期末時価		3,150,953	3,082,285

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当事業年度期中増減額のうち、主な減少額は減損損失93,695千円によるものであります。  
 3 前事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	12,943,176	13,579,142	13,854	26,536,173

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
三菱商事㈱	7,538,173
加藤産業㈱	7,064,580
伊藤忠商事㈱	4,591,634
三井物産㈱	2,787,560

(注)当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	12,669,425	14,062,161	12,476	26,744,063

2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
加藤産業㈱	7,201,975
三菱商事㈱	7,148,054
伊藤忠商事㈱	4,687,884
三井物産㈱	2,770,643

(注)当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(持分法損益等)

## 1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	1,965円17銭	2,011円91銭
1株当たり当期純利益金額	4円61銭	37円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年4月30日)	当事業年度末 (平成25年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,441,753	9,666,186
普通株式に係る純資産額(千円)	9,441,753	9,666,186
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	270	271
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	4,804	4,804

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	22,132	179,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,132	179,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	13,308,453	100.7
包装米飯製品	13,994,318	102.1
その他製品	4,769	82.9
合計	27,307,541	101.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	10,104	96.5
その他製品	4,179	89.3
合計	14,284	94.3

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 商品仕入実績

該当事項はありません。

④ 受注実績

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

⑤ 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	12,669,425	97.9
包装米飯製品	14,062,161	103.6
その他製品	12,476	90.1
合計	26,744,063	100.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)		当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
加藤産業㈱	7,064,580	26.6	7,201,975	26.9
三菱商事㈱	7,538,173	28.4	7,148,054	26.7
伊藤忠商事㈱	4,591,634	17.3	4,687,884	17.5
三井物産㈱	2,787,560	10.5	2,770,643	10.4

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年7月26日付予定)

イ 退任予定取締役 笠原 康司 (現 常務取締役管理本部長、退任後当社相談役に就任予定)

ロ 補欠監査役候補者 古俣 敏隆 (税理士、会社法第2条第16号に定める社外監査役)